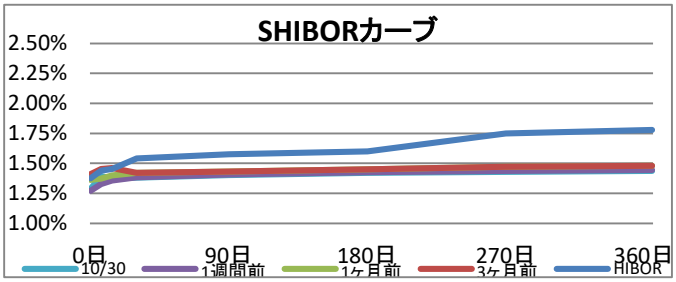
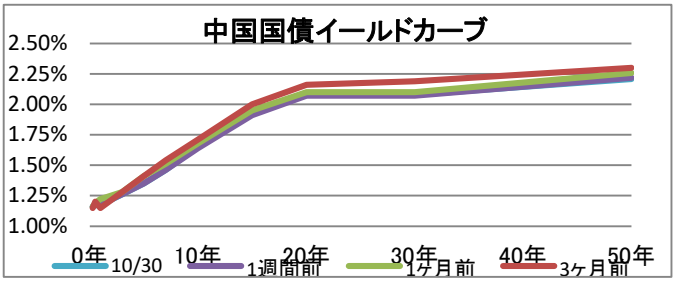
セントラル短資中国金融市場週報 （2026年10月26日～10月30日）

2026年11月2日
セントラル短資株式会社

1.市場概況

基準レート		2026/10/30	（前週末比）
人民元基準値	USD/CNY	6.7138	-0.0042
	JPY/CNY	4.2419	-0.0374
SHIBOR	3M	1.4010%	-0.0068%
国債利回り	10年	1.65%	+0.01%
上海総合指数		3,599.02	-91.46





（1）概況

国際金融市場は、イスラエルでの総選挙と米中間選挙の行方を見守りつつ、中東での緊張が高まる中で主要国が金融政策を据置いたものの、米国大手企業決算でのハイテク企業のAI巨額投資への警戒感の高まりから、株式市場が下落して債券市場に資金が流入（利回りは低下）し、外為市場は先行き不透明感から小幅な値動きに終始し、金は続落、ビットコインは大幅続落。

中国金融市場では、五中全会が開催されたものの景気刺激策は主要議題とならず、中国人民銀行の翌日物リバースオペ中心の市場調節による金利低下効果も限定的であることから、株式市場ではハイテクや半導体関連を中心に下落し、債券市場も大幅な調整売り（利回りは上昇）が入ったものの、外為市場では依然として巨額の貿易黒字を背景とする元高圧力が強い中で、中国人民銀行が実勢比大幅な元安水準での基準レート設定を続けることで、緩やかな元高ペースを維持している。

中国では、五中全会が閉幕し、「厳格な党内統治の推進に関する決定」では綱紀粛正に取り組むことの重要性を強調し、習主席は世界ガバナンスフォーラム宛ての書簡で、中国は各国とともに協議・共同構築・共有の中で人類運命共同体構築を進めていく考えを示し、王滬寧・中国共産党政治局常務委員は、金正恩朝鮮労働党総書記を北朝鮮との国境地区・遼寧省丹東で会談。商務部は、「営業秘密の保護に関する特別規定（パブコメ）」を公表し、外国企業等が国際経済貿易活動及び関連活動において、中国の営業秘密や国家主権、安全、発展利益を害する場合を規制の対象とし、商務部・王部長は、欧州議会貿易担当委員長と会談し、EUの一連の対中貿易制限措置への懸念を表明。国家金融監督管理総局は、金融機関資産管理業務指導意見や信託会社管理法等に基づき、資産管理信託管理法を公布（2027年1月施行）。中国人民銀行は、同行の公開市場操作リバースレポオペについて、11月2日より翌日物を毎日実施し、従来の1週間物を納税および月末等に実施する変更に加え、リバースレポオペ金利を基準とする各種レポ金利も翌日物リバースレポオペ金利を基準に変更することを公告し、「債券市場におけるノンバンクの大口解約対応スワップ・ファシリティ」の設立を公表し、証監会・呉清主席は、陳茂波・香港財政長官等と会談し、香港5カ年計画実施に関する支援や両地域の資本市場における実務的協力の一層深化、香港国際金融センターとしての地位強化等について意見交換を実施し、証監会は、「私募投資ファンド・オブ・ファンズ管理規定（パブコメ）」を公表。日中関係では、習主席が福田元首相の遺族に弔電を送り、11月予定の経団連・中国視察団派遣が延期されたとの報道があった。

（2）金融市場調節

中国人民銀行は、1wkリバースオペ期日800億元、O/Nリバースオペ期日2,580億元、MLF期日9,000億元に対して、1wkリバースオペ7,490億元、O/Nリバースオペ10,000億元、MLF7,000億元を実施し、12,110億元を供給。

（3）主な経済指標

工業部門利益（9月）は、＋14.4%（8月、+4.2%）と高伸。輸出やAI関連のコンピューター・通信・その他電子設備関連が引続き高い伸びを維持し、採掘業の高伸が全体を押し上げたが、内需関連の自動車や家具、食品製造業等は前年割れが続いたほか、電力関連がマイナス幅を拡大するなど、区々の動きとなった。

2.資金市場

（1）人民元資金市場

	SHIBOR	無担保資金	レポ	NCD AAA
ON	1.2890%	1.4000%	1.3873%	
1W	1.3920%	1.0000%	1.4386%	1.3500%
2W	1.3720%	1.3500%	1.4340%	1.3500%
1M	1.3800%	2.2000%	1.5023%	1.3500%
3M	1.4010%	1.4300%	1.4400%	1.4000%
6M	1.4200%			1.4200%
9M	1.4290%	1.4300%		1.4300%
12M	1.4380%			1.4300%

中国人民銀行は、1週間物と翌日物のリバースオペにより、柔軟な市場調節を行っているものの、月末には資金需給がややタイトとなり、1カ月が1.5%台まで上昇して出合っている。

NCD市場の金利水準も、やや上昇しており、ターム物の金利水準は、年内が1.3%台半ば、来年3月までが1.4%前後、4月以降が1.4%台前半で出合っている。

（2）米ドル資金（本土内）

	BID	OFFER
ON	3.87%	3.88%
1W	3.90%	3.95%
1M	4.00%	4.05%
3M	4.20%	4.30%
6M	4.40%	4.50%
12M	4.50%	4.70%

中国国内市場では、FOMCで金融政策は維持されたものの年内の追加利上げ姿勢が確認されたことから、足元の資金需給は安定しているものの、年末越えの資金の出しが限定的であることに変わりなく、ターム物の出合いは限定的となっており、1カ月の4.0%台前半での出合いが中心となっている。

3.人民元債券市場

	国債	地方債AAA	金融債AAA	社債AAA	社債AA
3M	1.16%		1.44%	1.49%	1.52%
6M	1.17%		1.44%	1.51%	1.54%
1Y	1.17%	1.26%	1.47%	1.51%	1.56%
3Y	1.26%	1.34%	1.54%	1.63%	1.72%
5Y	1.35%	1.42%	1.57%	1.67%	1.82%
10Y	1.65%	1.69%	1.84%	1.95%	2.35%

米国債券市場は、週前半はAI大手上場申請や中東情勢への楽観的な見方から上値の重い（利回りは上昇）展開となり、FOMCも金融政策を据え置いたもののタカ派的と受け止められ、中東での戦闘再開懸念から原油価格が一段と上昇する中、中間選挙を翌週に控えて、株式市場での決算発表を受けた半導体を含むハイテク関連株式を中心とする大幅な下落により、債券市場への資金流入が続き、債券利回りは更に低下している。

中国債券市場は、五中全会において具体的な内需刺激政策が示されなかったことに加え、世界的なAI関連株の下落により中国株式市場も軟調に推移したことから、総じて堅調に推移していたものの、金曜日に先物やETFにおける利益確定売りにより急落し、信用債を中心に利回りが急上昇した。イールドカーブは信用債を中心に大幅に上方にシフトしてややスティープ化し、クレジットスプレッドも拡大に転じている。

この結果、10年米国国債利回りは4.93%（前週末比-6bp）に一段と低下する一方、10年中国国債利回りは1.65%（同+1bp）へと上昇に転じたことから、利回り差は328bp（同-7bp）へと更に縮小した。

4.先物為替市場

	USD / CNY
1M	-147.0 / -146.0
3M	-468.0 / -467.0
6M	-949.0 / -947.0
9M	-1,430.0 / -1,429.0
12M	-1,937.0 / -1,935.0

対ドル基準レートは6.7138と前週末比-42pipsのドル安元高、対円基準レートは4.2419と同-374pipsの円安元高と、対ドル基準レートは、2023年2月以来の元高水準ながら、市場実勢比での元安幅を拡大する対応を継続している。

中国国内市場では、前週末を若干下回る6.66台後半で始まり、堅調な輸出や経済指標等を背景に元高基調が続く中、中国人民銀行の基準レート設定が緩やかな元高推移で、実勢比元安幅が徐々に拡大する状況が続き、FOMC声明公表後は、ドル安となって6.65台後半まで元高が進行し週末を迎えた。

先物は、FOMCまでは総じて小幅な値動きとなっていたもののFOMCで金融政策が維持され、米長期金利が低下したことや、元金利が上昇基調となったこと等からディスカウント幅が一段と縮小し、1年物は-1,900台前半まで縮小して週末を迎えている。

5.金利スワップ

	Quarterly 7d Repo A/365	Quarterly 3M SHIBOR A/365 A/360	Annually O-N SHIBOR A/365 A/360
3M	1.40%		1.48%
6M	1.39%	1.40%	1.44%
9M	1.38%	1.40%	1.42%
1Y	1.37%	1.40%	1.42%
3Y	1.39%	1.41%	1.50%
5Y	1.43%	1.46%	
7Y	1.47%	1.52%	
10Y	1.53%	1.59%	

金利スワップ市場は、総じて小幅な値動きに終始していたものの、金曜日に債券市場が急落（利回り急上昇）すると調整が見られたが、利率債利回りの上昇が限定的であったことから、スワップ金利も上昇も小幅にとどまり、スワップスプレッドも概ね変化なかった。

6.その他（週末に公表された経済指標等）

・国家統計局PMI（10月）は、製造業が49.3（9月、50.1）と、生産及び受注が3カ月ぶりに50を下回り、雇用の低迷も続き、サブ指数でも輸出受注が50を下回り、輸入も10カ月ぶりの低水準となり、価格指数も低下。非製造業も49.7（9月、50.2）と、サービス業は50.0（同、50.2）と50を維持する一方、建築業が48.0（9月、50.3）と50を下回り、活動と受注のいずれも50を下回って、価格指数も低下。この結果、総合でも49.7（9月、50.7）と、9月には3カ月ぶりに50を回復していたものの、再度50を下回った。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。
セントラル短資株式会社　登録金融機関関東財務局長（登金）第526号　日本証券業協会加入